



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大久保 裕行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 井出 丈晴 TEL 06-6821-5071
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	45,216	3.6	1,869	△7.5	2,699	3.9	1,512	△9.9
2024年3月期第1四半期	43,631	6.6	2,020	△24.5	2,597	△22.4	1,678	△18.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 794百万円 (△71.4%) 2024年3月期第1四半期 2,782百万円 (11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	31.47	31.46
2024年3月期第1四半期	34.75	34.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	196,403	151,339	76.9
2024年3月期	202,079	154,453	76.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 151,026百万円 2024年3月期 154,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	76.00	126.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,900	4.8	5,400	83.2	7,000	70.6	4,900	85.0	101.83
通期	189,000	5.7	10,700	110.5	14,100	79.3	10,000	118.6	207.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	50,000,000株	2024年3月期	50,000,000株
2025年3月期1Q	2,066,929株	2024年3月期	1,879,558株
2025年3月期1Q	48,060,631株	2024年3月期1Q	48,311,587株

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)の我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移する中、物価上昇の影響から若干の足踏みがみられながらも個人消費も持ち直し傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、エネルギー価格や原材料価格の高騰等、円安進行への警戒感も相俟って先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

そのような環境の中、長期戦略「ONE DUSKIN」の最終第3フェーズ「中期経営方針2022」(2023年3月期～2025年3月期)の最終年度を迎えた当社は、基本方針である、“社会価値向上と持続的成長、双方の実現”に資する各種取り組みに注力しました。訪販グループにおいては、サステナブルな洗浄・物流体制構築のための最重要戦略投資と位置付けたマット・モップへのRFID(電子タグ)の取り付けを前期中にはほぼ完了しました。一方で、当期の期初から予定していた導入・運用開始は、「令和6年能登半島地震」の影響を受けて、第2四半期へとずれ込むこととなりました。他方、クリーンサービス事業(ダストコントロール商品のレンタルと販売)においては、家庭用営業専任組織の加盟店への拡大展開を本格化し、WEB施策の強化と共に新たなお客様作りに最注力しております。更には、地震や水害等、近年の自然災害増加に対応して、レントオール事業では、クリーンサービス事業、ケアサービス事業と連携し、災害発生時に自治体への資材供給と共に衛生管理をサポートする「防災サポートサービス」を展開、注力しました。また、2022年に試験的に立ち上げ、検証を続けてきた、暮らしの中で起こるトラブルに迅速に対応し駆けつけるレスキューサービス事業のフランチャイズ展開に向けた準備も進めました。フードグループにおいては、ミスタードーナツは新商品の開発・導入や出店強化に注力し、また、既存ブランドとは異なる立地・客層・利用動機等に対応する業態開発として、健康菜園株式会社(関東を中心にイタリアンレストラン「ナボリの食卓」等を展開する株式会社ポストハウスの持株会社)を前期に子会社化する等、新たなマーケットの獲得にも注力しております。一方で、株主還元の基本方針に沿って自己株式の取得を決定し実行する等、株主価値向上に向けた資本収益性を考慮した取り組みにも注力しました。

当第1四半期連結累計期間は、訪販グループが僅かに減収となったものの、フードグループ、その他が増収となったことにより、連結売上高は前年同期から15億84百万円(3.6%)増加し452億16百万円となりました。利益面につきましては、前期中にRFID取り付けが概ね完了したこと等による原価率改善及び増収に伴う売上総利益の増加があったものの、人件費増加を主因とする経費増により、連結営業利益は前年同期から1億51百万円(7.5%)減少し18億69百万円となりました。持分法による投資利益の増加等により営業外損益が改善したことで、連結経常利益は前年同期から1億2百万円(3.9%)増加し26億99百万円となりましたが、法人税等の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から1億66百万円(9.9%)減少し15億12百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2024年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2025年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
連結売上高	43,631	45,216	1,584	3.6
連結売上総利益	18,993	20,241	1,248	6.6
連結営業利益	2,020	1,869	△151	△7.5
連結経常利益	2,597	2,699	102	3.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,678	1,512	△166	△9.9

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2024年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2025年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	26,903	26,801	△102	△0.4
フードグループ	13,428	15,017	1,588	11.8
その他	3,984	4,112	128	3.2
小計	44,316	45,931	1,614	3.6
セグメント間取引消去	△685	△715	△29	—
連結売上高	43,631	45,216	1,584	3.6

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2024年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2025年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	1,554	1,660	106	6.9
フードグループ	1,780	1,699	△80	△4.5
その他	165	180	14	9.0
小計	3,500	3,541	40	1.2
セグメント間取引消去 及び全社費用	△1,480	△1,671	△191	—
連結営業利益	2,020	1,869	△151	△7.5

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループは、主力のクリーンサービス事業が減収となったことに加えて、コロナワクチン接種会場のサービス受注が減少したレントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)が減収となったことにより、売上高は前年同期から1億2百万円(0.4%)減少し268億1百万円となりました。一方利益面につきましては、RFID取り付けが前期中に概ね完了したことに伴う原価率改善を主因として、営業利益は前年同期から1億6百万円(6.9%)増加し16億60百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、家庭向け、事業所向け共に減収となりました。

家庭向けの中心商品であるモップ商品は、減収となったものの、前期3月に発売した新商品「ペット用おそうじモップセット」(ペット用フロアモップとモップクリーナーのセット)が順調に推移したことに加えて、営業専任組織の活動が新たなお客様作りに成果を挙げつつあることやデジタルチャネルでの受注件数の増加により、減収幅は前年同期に比べて縮小しました。その他の商品では、前年同期に新発売した「ミッキー&ミニーマ台所用スポンジ」「ふんわり包まれまくら」「からだ支える快眠マットレス」等の売上が反動により減少しました。

事業所向け商品は、高機能マットは引き続き好調に推移しましたがマット商品全体では減収となった他、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が五類移行したことに伴い、大型施設等のエアークリーン商品売上が減少、芳香剤等の化粧品周り商品売上也減少しました。

ケアサービス事業(役務提供サービス)につきましては、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)がほぼ前年並みにとどまったものの、「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)のお客様売上は増加し、引き続き順調に推移しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、レントオール事業は減収にはなりましたが、催事等の各種イベントはコロナ拡大以前の状況に戻りつつあります。その他、化粧品関連事業は減収となりましたが、引き続き好調を維持しているヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)、ユニフォーム関連事業、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)、レスキューサービス事業が増収となりました。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加し、原材料売上、ロイヤルティ売上が増加したこと等により、売上高は前年同期から15億88百万円(11.8%)増加し150億17百万円となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加があったものの、人件費や宣伝広告費等、経費が増加し、営業利益は前年同期から80百万円(4.5%)減少し16億99百万円となりました。

ミスタードーナツは、前期の6月から8月にかけて販売した、ボン・デ・リング20周年記念商品「白いボン・デ・リング」の反動が大きかったものの、8年目の取り組みとなった宇治茶専門店「祇園辻利」との共同開発商品の「misdo meets 祇園辻利」、長年にわたって培ってきたドーナツの製法・ノウハウを活かして「今までに食べたことのないドーナツ」をテーマに開発した新シリーズ「MASTER DONUT(マスタードーナツ)」、軽食需要に対応する「ミスドゴハン」シリーズの「ザクもちドッグ」、台湾生まれの新スイーツ「粉糰(フングイ)」を使用した「台湾粉糰(フングイ)フルーツティ」等、各種新商品の発売で来店促進を図り、1店あたりのお客様売上は前年同期を上回りました。加えて、新規出店により稼働店舗数が増加し、全店合計お客様売上也前年同期を上回りました。

フードグループのその他の事業につきましては、とんかつレストラン「かつアンドかつ」が増収となった他、当期より前期1月に子会社化した健康菜園株式会社の売上を計上しております。

③その他

海外事業は、中国でのダストコントロール商品のレンタルと販売(楽清(上海)清潔用具租賃有限公司)、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開しているBig Appleグループともに前年同期の売上を下回ったものの、楽清香港有限公司(清算予定)から当社に移管した貿易売上が増加した結果、全体では増収となりました。国内で展開しているリース及び保険代理業(ダスキン共益株式会社)、病院施設のマネジメントサービス(株式会社ダスキンヘルスケア)も増収となった結果、その他全体の売上高は前年同期から1億28百万円(3.2%)増加し41億12百万円、営業利益は前年同期から14百万円(9.0%)増加し1億80百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,964億3百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して56億76百万円減少しております。その要因は、有価証券が57億円、投資有価証券が20億44百万円減少したことに対し、流動資産その他が16億93百万円増加したこと等であります。

負債残高は450億63百万円となり、前期末と比較して25億62百万円減少しております。その要因は、未払金が17億75百万円、賞与引当金が16億59百万円減少したことに対し、流動負債その他が10億12百万円増加したこと等であります。

純資産残高は1,513億39百万円となり、前期末と比較して31億14百万円減少しております。その要因は、利益剰余金が16億39百万円、その他有価証券評価差額金が6億17百万円減少、自己株式の取得等により自己株式が7億9百万円増加(純資産は減少)したこと等であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した従来の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,434	14,273
受取手形、売掛金及び契約資産	11,158	10,991
リース債権及びリース投資資産	1,012	1,023
有価証券	12,200	6,500
商品及び製品	8,254	8,933
仕掛品	215	227
原材料及び貯蔵品	3,137	3,180
未収入金	6,954	7,179
その他	1,947	3,641
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	59,305	55,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,036	47,127
減価償却累計額	△32,549	△32,757
建物及び構築物（純額）	14,487	14,369
機械装置及び運搬具	27,984	28,166
減価償却累計額	△19,827	△19,936
機械装置及び運搬具（純額）	8,157	8,230
土地	22,466	22,466
建設仮勘定	756	724
その他	17,065	17,252
減価償却累計額	△12,443	△12,790
その他（純額）	4,621	4,462
有形固定資産合計	50,489	50,252
無形固定資産		
のれん	326	311
ソフトウェア	5,601	5,440
その他	1,486	1,616
無形固定資産合計	7,414	7,367
投資その他の資産		
投資有価証券	73,862	71,818
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	4,501	4,517
繰延税金資産	877	895
差入保証金	5,088	5,042
その他	574	602
貸倒引当金	△34	△36
投資その他の資産合計	84,870	82,839
固定資産合計	142,774	140,460
資産合計	202,079	196,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,800	7,519
短期借入金	60	60
1年内返済予定の長期借入金	108	55
未払法人税等	393	1,044
賞与引当金	3,576	1,917
災害損失引当金	275	275
資産除去債務	1	3
未払金	10,013	8,238
レンタル品預り保証金	8,626	8,551
その他	5,923	6,935
流動負債合計	36,778	34,599
固定負債		
長期借入金	747	735
退職給付に係る負債	5,885	5,908
資産除去債務	817	809
長期預り保証金	1,072	1,079
長期未払金	8	0
繰延税金負債	2,305	1,925
リース債務	9	6
固定負債合計	10,847	10,463
負債合計	47,626	45,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,110	11,110
利益剰余金	122,518	120,878
自己株式	△5,464	△6,173
株主資本合計	139,516	137,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,342	10,725
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	390	508
退職給付に係る調整累計額	2,857	2,624
その他の包括利益累計額合計	14,590	13,858
新株予約権	49	23
非支配株主持分	296	288
純資産合計	154,453	151,339
負債純資産合計	202,079	196,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	43,631	45,216
売上原価	24,638	24,974
売上総利益	18,993	20,241
販売費及び一般管理費	16,972	18,371
営業利益	2,020	1,869
営業外収益		
受取利息	58	67
受取配当金	193	261
設備賃貸料	41	36
受取手数料	64	61
持分法による投資利益	94	243
その他	252	217
営業外収益合計	704	886
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	31	24
解約違約金	31	2
その他	65	29
営業外費用合計	127	56
経常利益	2,597	2,699
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産廃棄損	21	22
災害による損失	—	37
特別損失合計	21	60
税金等調整前四半期純利益	2,576	2,641
法人税等	881	1,115
四半期純利益	1,694	1,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678	1,512

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,694	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,201	△637
為替換算調整勘定	11	77
退職給付に係る調整額	△138	△231
持分法適用会社に対する持分相当額	14	60
その他の包括利益合計	1,088	△731
四半期包括利益	2,782	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,766	780
非支配株主に係る四半期包括利益	16	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
売上高						
クリーンサービス事業	19,554	—	—	19,554	—	19,554
ケアサービス事業	3,517	—	—	3,517	—	3,517
ミスタードーナツ事業	—	12,982	—	12,982	—	12,982
その他	3,676	428	2,891	6,997	—	6,997
顧客との契約から生じる収益	26,749	13,411	2,891	43,051	—	43,051
その他の収益(注2)	—	—	579	579	—	579
外部顧客への売上高	26,749	13,411	3,471	43,631	—	43,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	17	513	685	△685	—
計	26,903	13,428	3,984	44,316	△685	43,631
セグメント利益又は損失(△)	1,554	1,780	165	3,500	△1,480	2,020

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,480百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,486百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	22	1	2	—	26
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	170	13	42	—	227

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高165百万円(訪販グループ)、13百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. のれん残高42百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
売上高						
クリーンサービス事業	19,388	—	—	19,388	—	19,388
ケアサービス事業	3,702	—	—	3,702	—	3,702
ミスタードーナツ事業	—	13,900	—	13,900	—	13,900
その他	3,554	1,114	2,989	7,657	—	7,657
顧客との契約から生じる収益	26,645	15,015	2,989	44,649	—	44,649
その他の収益(注2)	—	—	566	566	—	566
外部顧客への売上高	26,645	15,015	3,555	45,216	—	45,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	2	556	715	△715	—
計	26,801	15,017	4,112	45,931	△715	45,216
セグメント利益又は損失(△)	1,660	1,699	180	3,541	△1,671	1,869

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,671百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,682百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	21	3	2	—	28
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	210	67	32	—	311

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高210百万円(訪販グループ)、2024年1月に取得した健康菜園株式会社ののれん残高61百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高32百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において事業の見直しを行い、収益の分解情報のうち「クリーンサービス事業」に該当する内容について、変更を行っております。また、前第1四半期連結累計期間の収益の分解情報についても変更後の金額で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式214,900株の取得を行いました。この結果、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式の処分等による増減も含めて自己株式が709百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,173百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,973百万円	1,949百万円
のれんの償却額	26	28